

平成 26 年度
事業報告書

2014.4 ~ 2015.3

公益財団法人 神経研究所

公益財団法人 神経研究所
事業報告書
(平成26年度)

1. 理事会・評議員会の主な決議・承認・報告事項

平成26年5月13日(火)臨時理事会

(1)第三者委員会調査報告書内容の検討並びに承認

平成26年6月9日(月)定時理事会

(1)平成25年度事業報告案および決算書類の承認

(2)諸規程改定の審議及び承認

(3)第三者委員会調査報告書理事会の損害賠償責任額の審議及び決定

(4)6月24日(水)の評議員会招集決議

平成26年6月24日(火)定時評議員会

(1)内閣府よりの検討依頼事項の審議及び決定

(2)役員及び評議員の報酬、評議員会規則改訂の審議及び承認 ほか

平成26年8月6日(水)臨時理事会

(1)加藤理事長を代表理事に選定(再任)

(2)最終報告書への内閣府回答に対する本法人の対応を協議及び審議

(3)8月22日(金)の評議員会招集決議

平成26年8月22日(金)臨時評議員会

(1)最終報告書への内閣府回答に対する本法人の対応を協議及び決定

(2)『役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規定』の改訂に関し内閣府より
指摘のあった点を微修正し、再改訂案の決議

平成26年11月11日(火)臨時理事会

(1)平成26年上期(4-9月)実績検討及び下期(10-3月)見通しを検討

(2)石井監事後を加藤理事長より推薦する件を審議し、次回評議員会へ理事会として
推薦を決議

(3)評議員候補者選考委員会規程(案)の内容を検討し承認

(4)12月2日(火)の評議員会招集決議

平成 26 年 12 月 2 日(火)臨時評議員会

- (1)石井監事の辞任を承認
- (2)石井監事後任として理事会より推薦された独立行政法人国立精神・神経医療研究センター樋口総長を審議及び承認

平成 27 年 3 月 3 日(火)定時理事会

- (1)平成 27 年度事業計画の承認
 - (2)諸規定の改訂の承認
 - (3)みずほ銀行よりの根抵当金 1 億円のうち 5,000 万円を長期運転資金借入することを承認
 - (4) 3 月 24 日(火)の評議員会招集決議
- ※事務局長 新妻 幸二 逝去（平成 27 年 2 月 22 日）、総務課長 岩下 修を局長代理

平成 27 年 3 月 24 日(火)定時評議員会

- (1)平成 27 年度事業計画の承認
- (2)評議員候補者選考委員会の設置につき、評議員の中より委員を投票によって選定

2. 臨床部

(1) 附属晴和病院

1. 概況

平成 26 年度の入院診療については、平成 25 年 10 月に病棟再編による 3 病棟化を実施したことにより上半期については、収益が昨年を上回る推移をしていたが、下半期に急激な入院患者数が落ち込みを見せ、平均在院患者が 110 名を下回る月が 4 ヶ月続いた。

また、外来については発達障害及び睡眠障害の新患枠は常に 1 ヶ月から 2 ヶ月待ちとなり順調な推移をしている。

<入院>

昨年度と比較して上半期については同様の推移をしたが、下半期に急激な落ち込みをした。平均在院日数については、昨年同様に短くなる傾向にある（睡眠障害入院も要因）。平均単価が昨年より下がったのは、差額部屋の稼働が 11 月より減少した影響。

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
延べ患者人数	48,080	45,389	42,863
平均在院患者	131.7	124.4	117.4
平均在院日数（3 月末）	150	98	82

平均単価	17,574	18,297	17,949
------	--------	--------	--------

<外来>

年間患者延べ数は 28,108 名、一日平均 104.1 名となり、平均診療単価も 5,754 円と昨年と比較して増加した。その要因として、睡眠障害外来の新患 3 枠が増え、昨年開始した心理士による有料相談もあげられる。

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
延べ患者人数	23,037	25,111	28,108
新患人数	573	916	957
平均人数	82.4	93.0	104.1
平均単価	5,596	5,754	5,951

<デイケア>

平成 26 年 5 月より大規模の算定を行うことにより、受け入れ可能人数が増え、発達障害の患者グループのショートケアが昨年と比べ倍以上の算定となっている。

デイケアについても、リワークプログラムだけではなく一般プログラムも行い順調に伸びている。

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
ショート・ケア算定人数	305	732	1,571
デイケア算定人数	1,822	2,079	2,510

<作業療法>

スタッフの努力により、プログラムの見直しが積極的に行われ、参加人数も増加した。

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
作業療法算定人数	3,904	3,679	6,504

<看護部>

3 病棟化による病棟再編の運用変更を行い、平成 26 年度はスタートした。適切な配置に取り組み入院基本料の配置について安定的維持を実現した。

さらに、看護部独自の人事評価を導入し、特に師長クラスの意識が高まった。

看護補助者業務については派遣職員を取り入れ、病棟クレークとしての意識付けを行い、コスト漏れの意識をたかめた。

2. シンポジウム

睡眠障害についてのシンポジウム開催（第2回）

日 時：平成27年2月21日（土）13：30～16：30

場 所：TKP市ヶ谷カンファレンスセンター 大ホール

テーマ：眠 気～その多様な原因と対応をめぐる～

総合司会：松浪克文院長

講演者

加藤 理事長 [発達障害と眠気]

高橋 清久先生 [なぜ眠気は起こるのでしょうか、そしてその影響は？]

海老沢 尚先生 [概日リズムと眠気（内因性リズム障害、時差ボケ、交代制勤務）]

福原 俊明先生 [睡眠時無呼吸と眠気]

本多 真先生 [過眠症と学童期の眠気原発性過眠症]

井上 雄一先生 [高齢者の眠気]

3. 実習の受け入れ

1) 医局

・昨年同様、東京女子医科大学から、毎月1名の研修医を受け入れ、実習教育を行った。

さらに東京通信病院から1名の研修医を受け入れ、実習教育を行った。

教育担当は、上瀬診療部長・秋久医師。

2) 心理室

・聖心女子大学、帝京大学、駒沢女子大学、帝京平成大学、東京女子大学から院生5名、

臨床心理の研修生1名の計6名に対して外来の予診、心理検査の実習教育を行った。

3) 看護部

深谷大里看護専門学校 見学実習 10名(平成26年5月) 8名(平成27年2月)

東京工科大学 看護実習 45名(平成26年9月から12月)

4. 監査、立ち入り検査など

平成26年12月1日(月) 東京都福祉保健局から精神病院等実地指導

(2) 附属睡眠呼吸障害クリニック

1. 患者数の動向

・外来患者数 26,359 人（前年 26,386 人、対前年比 99.9%）

1 日平均 108.0 人（244 日営業）（前年 109.5 人）

内、C P A P 年間延べ使用患者数 24,139 人

（期首 1,991 人／月 期末 2,020 人／管理該当者 2,011 人）

内、新患者数 405 人（前年 420 人、対前年比 96.4%）

・入院（検査）患者数 550 人（前年 621 人、対前年比 88.6%）

1 日平均 3.9 人（140 日営業）（前年 2.6 人）

2. 企業健診による要精査者の検査

日本交通株式会社で施行されているタクシー乗務員を対象とした睡眠時無呼吸症候群の企業健診で、要精査とされた者の終夜睡眠ポリグラフ検査を平成 26 年 12 月から請け負うことになった。

3. 研究部

(1) 臨床精神薬理センター

①向精神薬研究部

各種精神障害患者に対して、抗精神病薬、抗うつ薬、抗不安薬、睡眠薬などの向精神薬の適正用量を使用できるようにするため、向精神薬の等価用量に関する研究を行っている。平成 26 年度は臨床現場で向精神薬の等価服用量が簡便に算出できるシステムの開発を行った。また、わが国で用いられている向精神薬の等価換算の具体的な算出法が、海外の研究者にもわかるように、Psychotropic Dose Equivalence in Japan と題した総説を執筆し、平成 27 年 1 月に Psychiatry and Clinical Neuroscience 誌に掲載された。

②治療ガイドライン研究部

双極性気分障害(躁病エピソード、混合性エピソード、うつ病エピソード)、大うつ病性障害(精神病症状を伴うタイプ、伴わないタイプ)、統合失調症、不安障害(パニック障害、社交不安障害、強迫性障害、心的外傷後ストレス障害)などの標準的な薬物療法を行うための治療ガイドライン研究を行っている。平成 26 年度は厚生労働科学研究委託費障害者対策総合研究開発事業「発達障害を含む児童・思春期障害疾患の薬物治療ガイドライン作成と普及」研究班に分担研究者として参加し、児童・思春期の精神障害患者に対して向精神薬療法を実施する際のわが国での初期用量・最大用量・維持用量などを策定するにあたり、海外における標準用量についての調査・検討をおこなった。

③評価尺度研究部

DIEPSS(薬原性錐体外路症状評価尺度)、YMRS(ヤング躁病評価尺度)、MADRS(モンゴメリ・アスベルグうつ病評価尺度)、HAM-D(ハミルトンうつ病評価尺度)などの評価研修プログラムを充実させている。平成 26 年度に実施した海外での DIEPSS 評価研修会はクアラルンプール(平成 26 年 4 月 5 日)、台北(平成 26 年 4 月 20 日)、イスタンブール(平成 26 年 6 月 22 日)、シンガポール(平成 27 年 1 月 25 日)の 4 回あり、DIEPSS の国際化にともない、DIEPSS はドイツ、スペイン、セルビア、クロアチア、ボスニア、ヘルツェゴミナ、チェコ、スロバキア、リトアニアの各言語版に翻訳され使用されている。また国内での DIEPSS 評価研修会は平成 26 年度中には 18 回実施されている。このほか HAM-D の評価マニュアルである『HAMD を使いこなす』が平成 26 年 4 月に刊行され、標準的な HAM-D の評価マニュアルの一つとして利用されている。

④薬理遺伝学研究部

気分安定薬などを服用中の双極性気分障害の重症度に関する遺伝子解析研究は引き続き試料の収集を行い、少なくとも 2 時点での臨床症状のデータおよび DNA、mRNA の試料の収集

が完了した7例の患者について次世代シーケンサーを用いた全 mRNA の網羅的発現解析(RNA-Seq)を行って、症状による発現転写物簿増減の比較を試み、さらに全ゲノム解析 (リシーケンス) による症状特異的変異の同定を目指している。平成 26 年度中にはこれらの統計解析をすすめている。また、日本全国で実施される双極性気分障害の Genome Wide Association Study に参加し、平成 26 年度中にも該当症例の試料収集を行い、共同研究機関へ提供している。シンガポール精神保健研究所との共同研究としてすすめている遅発性ジスキネジア等の抗精神病薬による難治性の副作用脆弱性に関する遺伝子解析研究は、論文執筆が完了し論文審査の段階にきている。

(2) 睡眠学センター

睡眠医学部門

- restless legs 症候群 (RLS) におけるドパミンアゴニスト治療による augmentation (症状促進現象) の治療に関する試案を、ヨーロッパ神経学会と共同で作成した。また、pramipexole 治療下での augmentation 発現実態を明らかにし、同剤 0.375 mg/日以上に達することが augmentation 発現要因になりうるものと推測した。
- REM 睡眠行動障害 (RBD) における錯視の実態を、パレイドリアスケールを用いて検討した。これにより、錯視が 25%以上に存在すること、錯視の存在が RBD での嗅覚障害、認知機能スコア、筋放電抑制を伴わない REM 睡眠 (RWA) の量と関連することを明らかにした。また、これらが、RBD から α -synucleinopathy への発展を予測する因子になることから、錯視も重要な変性疾患への発展予測マーカーになりうるものと判断された。
- 睡眠時無呼吸症候群 (SAS) において、未治療例ならびに保存治療例について 5 年以上経過した時点で呼吸障害指標の変化を検討 (保存治療例については 1 週間以上保存治療中止にて) した。その結果、長期経過中に SpO₂ 低下が顕在化すること、呼吸障害持続時間が延長することがわかった。また、呼吸障害の悪化については、ベースライン時点での年齢が 40 歳代であること、軽症水準 (無呼吸低呼吸指数 ; 15/時間以下) であることが確認された。したがって、OSAS は長期経過中に増悪すること、特に軽症もしくは中年期がそのハイリスクであるものと考えられた。

睡眠歯科部門

- 口腔内装置 (OA) の中で、特に舌吸引式虚脱抑制装置の効果を報告した。また、体位依存性 OSAS では、中等症以上の水準であっても、OA で安定した効果が得られることを報告した。

睡眠心理部門

- ・慢性不眠症に対する認知行動療法（CBT-I）について、1）Web で遠隔にて実施可能なシステムを確立し、その有用性について睡眠衛生指導のみを行う条件を対照として、有用性に関する RCT を開始、現在 34 例までエントリー症例が得られた。2）CBT-I の反応性に関連する要因につき検討した。その結果、ストレス反応性不眠スコアが治療開始時点に比べて低下水準が大きいほど、CBT-I による不眠得点の減少幅が大きいことが確認された。

(3) 発達障害センター

成人の自閉症スペクトラム(Autism spectrum disorder; ASD)を主な対象とする専門外来は平成 25 年度に新設し、平成 27 年 3 月までの累計初診患者数は 232 名に達している。初診予約は、当月 1 日朝に翌月 1 か月間の予約を電話で受け付ける方式を取っているが、申し込みは常に初診予約数を上回っており、ニーズの大きさは明らかである。

専門外来と並行して開いたデイケア（ショートケア）も順調に推移している。現在は毎週火曜日に非就労者（未就労者と休職者）向け、隔週土曜日に就労者向けのプログラムを行っているが、月平均の参加者数は平成 25 年度が 51.4 名、26 年度には 72.6 名に増加している。ショートケア修了者は就労もしくは就労訓練に至らない場合、就労支援プログラム中心のショートケアもしくはデイケアに移行するケースが多い。それによってデイケアの参加者数も月平均で平成 25 年度が 200.6 名、平成 26 年度は 287.9 名と大幅に増加した（平成 23 年度は 122 名であった）。

当センターの主な対象は ASD であるが、最近 ADHD の受診が増えてきている。おそらく成人 ADHD に処方可能な新薬が発売された影響もあると思われるが、中には ASD と区別が困難な例もあり、今後の発達障害診療や研究に重要な契機となる可能性がある。まだ試行段階であるが、平成 26 年 11 月から 2 回、ADHD を対象とするショートケアを開始した。

このような臨床資源の蓄積と並行して、研究活動も活発になりつつある。センター長の加藤進昌は平成 26 年度に一般向けを含む講演を 26 回行った。平成 27 年 3 月 7 日には、当法人と密接な関係にある公益財団法人日本精神衛生会主催の「メンタルヘルスの会」（有楽町朝日ホール）で加藤進昌が特別講演を行い、475 名が参加した。その他英文原著は 8 件、マスコミ対応は 5 件であった。さらに、厚労科研費特別研究「障害者対策総合研究事業に関連する研究開発管理の実施・評価に関する研究」に参画した。また昭和大学が参加している脳科学研究戦略推進プログラム（脳プロ）に協力して患者のリクルートを進めている。

4. 倫理審査委員会（平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月）

開催回数：2 回（平成 26 年 11 月 27 日 及び 平成 27 年 3 月 10 日開催）

平成 26 年 11 月 27 日開催時の申請件数

○ 新規：3 件

① 申請者 本多 真

「ナルコレプシーの病態指標の探索：腸内細菌叢の解析」

② 申請者 遠藤 洋

「晴和病院における双極性障害患者の退院時処方実態調査、および長期転帰研究」

③ 申請者 井上 雄一

「むずむず脚症候群（RLS）の病態関連遺伝子 BTBD9 の腎不全性 RLS での役割と治療薬の効果」

○ 迅速審査により承認された申請の本承認の確認：5 件

① 申請者 守田 優子

「短期中等度有酸素運動の中高齢者不眠に対する改善効果ならびに不眠症状別にみた適切な運動介入時間の検討」

② 申請者 駒田 陽子

「ヒトの夜型摂食パターンが時計遺伝子発現に及ぼす影響」

③ 申請者 本多 真

「L-カルニチンの夜間睡眠に対する効果」

④ 申請者 井上 雄一

「不眠症患者の臨床特性、および睡眠薬の使用状況とその副作用に関する実態調査」

⑤ 申請者 本多 真

「仮眠症における睡眠の主観的評価と客観的評価の関連、および簡易脳波計の信頼性検討」

○ 一部修正のための再提出（以前承認済み）：3 件

① 申請者 稲垣 中

「精神科病院の処方管理システムを用いた向精神薬処方データベース構築と薬剤疫学研究」

② 申請者 岡島 義

「ウェブ版認知行動療法の有効性に関する検討：無作為化比較試験」

③ 申請者 井上 雄一

「不眠症患者の臨床特性、および睡眠薬の使用状況とその副作用に関する実態調査」

平成 27 年 3 月 10 日開催時の申請件数

○ 新規 : 1 件

① 申請者 本多 真

「脳脊髄液中のオレキシン定量および過眠症関連分子の解析」

○ 再提出 : 1 件

① 申請者 井上 雄一

「むずむず脚症候群 (RLS) の病態関連遺伝子 BTBD9 の腎不全性 RLS での役割と治療薬の効果」

○ 一部修正のための再提出 (以前承認済み) : 2 件

① 申請者 稲垣 中

「精神科病院の処方管理システムを用いた向精神薬処方データベース構築と薬剤疫学研究」

② 申請者 稲田 俊也

「精神疾患の臨床評価における症状評価尺度の確立に関する研究 ①DIEPSS セルビア・クロアチア語版の信頼性・妥当性に関する研究 ②DIEPSS 英語版の米国における信頼性・妥当性に関する研究 (FDA 報告研究)」

③ 申請者 遠藤 洋

「晴和病院入院患者の退院時処方実態調査、および長期転帰研究」

5. 治験審査委員会（平成26年4月～平成27年3月まで）

開催回数： 11回

1. 平成26年4月24日（木）：
治験実施の可否について 1件
① 大正製薬株式会社：治験薬「TS-091」（実施施設：睡眠総合ケアクリニック代々木）
「TS-091のナルコレプシー患者を対象とした第Ⅱ相二重盲検群間比較試験」

継続の可否について 9件
2. 平成26年5月22日（木）： 継続の可否について 9件
3. 平成26年6月26日（木）： 継続の可否について 8件
4. 平成26年7月24日（木）： 継続の可否について 8件
5. 平成26年9月25日（木）： 継続の可否について 9件
6. 平成26年10月23日（木）： 継続の可否について 5件
7. 平成26年11月27日（木）： 継続の可否について 5件
8. 平成26年12月25日（木）： 継続の可否について 3件
9. 平成27年1月22日（木）： 継続の可否について 1件
10. 平成27年3月5日（木）： 継続の可否について 6件
11. 平成27年3月26日（木）： 継続の可否について 5件

※2月開催分が延期となったため、3月は2回開催いたしました。

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	247,511,768	385,477,254	△ 137,965,486
未収金	161,696,023	169,353,369	△ 7,657,346
未収入金	3,867,146	2,344,236	1,522,910
未収還付消費税	0	0	0
前払費用	9,288,112	10,573,885	△ 1,285,773
仮払金	13,059,352	8,335,852	4,723,500
前払金	130,322	130,322	0
短期貸付金	19,216,264	20,214,724	△ 998,460
貸倒引当金	△ 19,305,699	△ 21,409,739	2,104,040
貯蔵品	5,150,480	6,032,730	△ 882,250
流動資産合計	440,613,768	581,052,633	△ 140,438,865
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	7,492,800	7,492,800	0
基本財産合計	7,492,800	7,492,800	0
(2) その他固定資産			
土地	11,936,800	11,936,800	0
建物・構築物	205,964,336	180,363,849	25,600,487
建設仮勘定	0	10,500,000	△ 10,500,000
建物付属設備	61,247,709	67,814,542	△ 6,566,833
器機備品	10,222,912	7,658,210	2,564,702
医療用器具備品	7,021,171	9,576,532	△ 2,555,361
電話加入権	291,200	291,200	0
ソフトウェア	8,019,364	5,430,097	2,589,267
出資金	115,000	115,000	0
敷金・保証金	12,794,700	11,694,700	1,100,000
長期前払費用	1,045,375	915,170	130,205
その他固定資産合計	318,658,567	306,296,100	12,362,467
固定資産合計	326,151,367	313,788,900	12,362,467
資産合計	766,765,135	894,841,533	△ 128,076,398
II 負債の部			0
1. 流動負債			0
買掛金	55,122,404	54,858,268	264,136
未払金	9,268,555	21,048,216	△ 11,779,661
仮受金	0	0	0
預り金	17,594,913	16,510,261	1,084,652
前受金	22,580	570	22,010
賞与引当金	32,333,512	31,452,800	880,712
未払消費税	4,507,200	2,254,200	2,253,000
短期借入金	0	0	0
流動負債合計	118,849,164	126,124,315	△ 7,275,151
2. 固定負債			
長期借入金	424,347,000	559,169,000	△ 134,822,000
預り保証金	10,450,000	11,410,000	△ 960,000
退職給与引当金	48,060,625	52,381,682	△ 4,321,057
長期未払金	0	0	0
固定負債合計	482,857,625	622,960,682	△ 140,103,057
負債合計	601,706,789	749,084,997	△ 147,378,208
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	157,565,546	138,263,736	19,301,810
2. 指定正味財産	7,492,800	7,492,800	0
正味財産合計	165,058,346	145,756,536	19,301,810
負債及び正味財産合計	766,765,135	894,841,533	△ 128,076,398

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	1,374,167,760	1,375,475,799	△ 1,308,039
受取助成金等	8,880,944	38,512,272	△ 29,631,328
受取寄附金等	10,000	100,000	△ 90,000
雑収益	13,559,817	10,636,836	2,922,981
経常収益計	1,396,618,521	1,424,724,907	△ 28,106,386
(2) 経常費用			
直接研究費		28,188,997	△ 28,188,997
間接研究費		10,323,275	△ 10,323,275
薬品費	39,184,857	42,523,990	△ 3,339,133
医療消耗品費	222,057,957	218,068,575	3,989,382
給食材料費	23,540,759	25,247,839	△ 1,707,080
委託検査・研究協力費	9,712,317	9,596,751	115,566
役員報酬	48,625,406	44,317,379	4,308,027
給与	514,052,829	532,891,610	△ 18,838,781
派遣社員	17,317,045	0	17,317,045
賞与	96,433,180	98,416,400	△ 1,983,220
退職給付費用	7,584,093	7,586,748	△ 2,655
法定福利費	78,957,214	79,876,235	△ 919,021
福利厚生費	4,187,856	4,310,059	△ 122,203
消耗品費	19,625,831	16,744,769	2,881,062
地代家賃	22,358,068	15,930,311	6,427,757
保険料支払	588,951	651,456	△ 62,505
修繕費	13,661,709	1,885,634	11,776,075
水道光熱費	37,226,489	35,743,579	1,482,910
広告宣伝費	1,887,469	487,071	1,400,398
旅費交通費	18,633,431	19,574,711	△ 941,280
通信費	2,286,850	2,159,560	127,290
交際費	1,017,431	576,638	440,793
支払手数料	14,880,523	18,836,957	△ 3,956,434
諸会費	1,257,367	1,313,300	△ 55,933
租税公課	40,447,026	25,479,777	14,967,249
減価償却費	28,009,421	25,908,933	2,100,488
図書教育費	2,150,123	2,334,459	△ 184,336
会議費	279,560	228,527	51,033
寄付金	110,000	110,000	0

業務委託費	81,030,802	88,094,544	△ 7,063,742
リース料	20,299,589	15,049,007	5,250,582
職員等給食費	6,809,409	6,816,250	△ 6,841
貸倒償却	89,435	1,195,015	△ 1,105,580
雑費	1,388,111	440,027	948,084
支払利息	8,932,039	9,173,289	△ 241,250
経常費用計	1,384,623,147	1,390,081,672	△ 5,458,525
当期経常増減額	11,995,374	34,643,235	△ 22,647,861
2. 経常外増減の部			
経常外収益計	108,319,718	103,733,052	4,586,666
経常外費用計	101,013,282	99,416,466	1,596,816
当期経常外増減額	7,306,436	4,316,586	2,989,850
過年度法人税等	0	231,740	△ 231,740
当期一般正味財産増減額	19,301,810	38,728,081	△ 19,426,271
一般正味財産期首残高	138,263,736	99,535,655	38,728,081
一般正味財産期末残高	157,565,546	138,263,736	19,301,810
II 指定正味財産増減の部			0
受取助成金等	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	7,492,800	7,492,800	0
指定正味財産期末残高	7,492,800	7,492,800	0
III 正味財産期末残高	165,058,346	145,756,536	19,301,810

正味財産増減計算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	合計	公益目的事業会計	法人会計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	1,374,167,760	1,278,828,783	95,338,977
受取助成金等	8,880,944	8,880,944	0
受取寄附金等	10,000	10,000	0
雑収益（運用業等）	70,313	62,790	7,523
雑収益（運用業除く）	13,489,504	12,046,127	1,443,377
経常収益計	1,396,618,521	1,299,828,644	96,789,877
(2) 経常費用			
直接研究費		0	0
間接研究費		0	0
薬品費	39,184,857	39,184,857	0
医療消耗品費	222,057,957	222,057,957	0
給食材料費	23,540,759	23,540,759	0
委託検査・研究協力費	9,712,317	9,712,317	0
役員報酬	48,625,406	44,877,390	3,748,016
給与	514,052,829	474,470,761	39,582,068
派遣社員	17,317,045	17,317,045	0
賞与	96,433,180	83,800,433	12,632,747
退職給付費用	7,584,093	6,605,745	978,348
法定福利費	78,957,214	68,376,947	10,580,267
福利厚生費	4,187,856	3,622,495	565,361
消耗品費	19,625,831	17,211,854	2,413,977
地代家賃	22,358,068	20,122,261	2,235,807
保険料支払	588,951	588,951	0
修繕費	13,661,709	13,593,400	68,309
水道光熱費	37,226,489	36,668,092	558,397
広告宣伝費	1,887,469	1,887,469	0
旅費交通費	18,633,431	16,136,551	2,496,880
通信費	2,286,850	1,936,962	349,888
交際費	1,017,431	1,017,431	0
支払手数料	14,880,523	6,502,789	8,377,734
諸会費	1,257,367	748,133	509,234
租税公課	40,447,026	37,615,734	2,831,292
減価償却費	28,009,421	27,449,233	560,188
図書教育費	2,150,123	1,941,561	208,562
会議費	279,560	233,992	45,568

寄付金	110,000	92,730	17,270
業務委託費	81,030,802	74,224,215	6,806,587
リース料	20,299,589	19,934,196	365,393
職員等給食費	6,809,409	5,951,423	857,986
貸倒償却	89,435	89,435	0
雑費	1,388,111	1,388,111	0
支払利息	8,932,039	8,932,039	0
経常費用計	1,384,623,147	1,287,833,270	96,789,877
当期経常増減額	11,995,374	11,995,374	0
2. 経常外増減の部			
経常外収益計	108,319,718	108,319,718	
経常外費用計	101,013,282	101,013,282	
当期経常外増減額	7,306,436	7,306,436	
過年度法人税等	0	0	
当期一般正味財産増減額	19,301,810	19,301,810	
一般正味財産期首残高	138,263,736	138,263,736	
一般正味財産期末残高	157,565,546	157,565,546	
II 指定正味財産増減の部			
受取助成金等	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	7,492,800	7,492,800	
指定正味財産期末残高	7,492,800	7,492,800	
III 正味財産期末残高	165,058,346	165,058,346	

財産目録

平成27年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管及び輸送中両替金	運転資金として	4,302,668
	普通預金	三菱東京UFJ銀行神楽坂支店他	運転資金として	243,209,100
	定期預金	三菱東京UFJ銀行神楽坂支店他	運転資金として	0
			〈現金預金計〉	247,511,768
	薬品	医薬品	公益目的事業に供する医薬品	1,043,031
	未収金	医薬未収入金	公益目的事業の診療費等未収入分	161,696,023
	たな卸資産	給食材料	公益目的事業の給食材料	432,165
	貯蔵品	医療消耗品等	公益目的事業の医療消耗品等	3,675,284
	前払金		公益目的事業の経費として	130,322
	前払費用		公益目的事業の経費として	9,288,112
	短期貸付金		法人会計の貸付金	19,216,264
	仮払金		公益目的事業の経費として	13,059,352
	未収入金	医薬未収入金	公益目的事業の診療費等未収入分	3,867,146
	貸倒引当金		公益目的事業の未収金及び未収入金に対する貸倒引当金	-19,305,699
流動資産合計				440,613,768
(固定資産)				
基本財産				
	土地	1,578.43㎡ 東京都新宿区弁天町91	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	7,492,800
基本財産合計				7,492,800
その他固定資産				
	建物	延4,624.27㎡ 東京都新宿区弁天町91 鉄筋コンクリート造	公益目的保有財産であり、うち98%の割合を公益目的事業に使用している。又、2%の割合を管理目的の財源(2号財産)として使用している	176,169,060
	器械備品		公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	10,222,912
	医療用器具備品		公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	7,021,171
	建物付属設備		公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	61,247,709
	構築物		公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	29,795,276
	土地	2,523.58㎡ 東京都新宿区弁天町91	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	11,936,800
	建設仮勘定		公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	0
	電話加入権		公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	291,200
	保証金	(株)堀内印刷所	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	12,794,700
	ソフトウェア		公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	8,019,364
	長期前払費用		公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	1,045,375
	出資金	東京都医師歯科医師協同組合他	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	115,000
その他固定資産合計				318,658,567
固定資産合計				326,151,367
資産合計				766,765,135
(流動負債)				
	買掛金	公益事業買掛金	公益目的事業の買掛金	55,122,404
	未払金	公益事業未払金	公益目的事業の未払金	9,268,555
	未払消費税等		公益目的事業の未払消費税等	4,507,200
	前受金		公益目的事業である治療事業等の前受金	22,580
	預り金		公益目的事業及び管理業務に従事する職員の源泉税・社会保険等の預り金	17,594,913
	賞与引当金		公益目的事業及び管理業務に従事する職員の賞与引当金	32,333,512
流動負債合計				118,849,164
(固定負債)				
	長期借入金	独立行政法人福祉医療機構他	公益目的事業の運営に係る独立行政法人福祉医療機構他からの借入金の元本金額	424,347,000
	退職給付引当金	職員に対するもの	公益事業及び管理業務に従事する職員の退職給付金の引当金	48,060,625
	預り保証金	晴和病院の入院患者の入院保証金	公益目的事業の病院入院患者からの預り金	10,450,000
固定負債合計				482,857,625
負債合計				601,706,789
正味財産				165,058,346

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
記載すべき事項はありません。

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について
建物、設備造作等有形固定資産・・・定率法による減価償却を実施している。ただし建物については平成10年4月1日以降取得分について定額法を適用する。
- (2) 引当金の計上基準について
賞与引当金については当期対応分を、退職給与引当金については期末要支給額を、貸倒引当金については回収不能見込額をそれぞれ引き当てている。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について
貯蔵品は最終仕入法を採用している。
- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっている。
- (5) 消費税の会計処理は税抜き処理をしている。

3. 基本財産及び特定資産の増減及び残高
基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
「基本財産」				
土地	7,492,800	0	0	7,492,800

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
「基本財産」				
土地	7,492,800	(7,492,800)	0	0

5. 担保に供している資産

土地19,430千円及び建物178,354千円(帳簿価額)は、長期借入金559,169千円の担保に供している。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
《晴和病院》			
建物	616,099,420	439,930,360	176,169,060
器械備品	55,511,933	49,292,278	6,219,655
医療用器具備品	17,339,268	10,911,752	6,427,516
建物付属設備	444,741,841	384,872,774	59,869,067
構築物	32,300,000	3,411,894	28,888,106
建設仮勘定	0	0	0
土地(基本財産)	7,492,800	-	7,492,800
土地	11,936,800	-	11,936,800
電話加入権	291,200	-	291,200
保証金	12,794,700	-	12,794,700
ソフトウェア	3,479,100	1,725,555	1,753,545
長期前払費用	1,045,375	-	1,045,375
出資金	115,000	-	115,000
《睡眠呼吸障害クリニック》			
器械備品	2,018,800	1,514,036	504,764
医療用器具備品	1,136,000	926,538	209,462
建物付属設備	3,402,350	2,023,708	1,378,642
構築物	1,100,000	192,830	907,170
ソフトウェア	5,371,220	3,222,732	2,148,488
《睡眠学センター》			
器械備品	3,691,485	763,505	2,927,980
医療用器具備品	576,000	191,807	384,193
ソフトウェア	5,131,948	1,014,617	4,117,331
《臨床精神薬理センター》			
器械備品	639,450	68,937	570,513
合計	1,226,214,690	900,063,323	326,151,367

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
学術研究助成基金助成金(直接)	文部科学省	5,525,852	10,742,300	7,860,462	8,407,690	仮払金・預り金
” (間接)	”	2,800,000	7,028,690	5,187,028	4,641,662	仮払金
厚生労働科学研究費補助金	厚生労働省	0	18,538,441	18,538,441	0	
合計		8,325,852	36,309,431	31,585,931	13,049,352	

※残高は次年度へ繰り越し

8. その他

(1)リース取引関係

未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

未経過リース料期末残高相当額	1年以内	1年超	合計
《晴和病院》 未経過リース料期末残高相当額	18,452,720	43,243,760	61,696,480
《睡眠呼吸障害クリニック》 未経過リース料期末残高相当額	2,892,500	272,000	3,164,500
合 計	21,345,220	43,515,760	64,860,980

(2) 貸付金及び貸倒引当金に関する事項

- ①平成23年度において前々経理係長が行った不正な資金の不正流用22,925,740円が発覚した。
この事実に基づき 平成24年度末 短期貸付金と貸倒引当金を22,925,740円計上した。
- ②平成25年5月21日東京地方裁判所の判決により20,440,000円が確定した。
- ③平成27年3月31日現在確定額1,223,736円は 前々経理係長より返済を受けた。
- ④この結果本事件に係る貸付金及び貸倒引当金簿記末残高は 以下の通りとなった。

不正流用額	22,925,740円
裁判所確定額	20,440,000円
貸倒切捨額	2,485,740円
返済受入額	1,223,736円
平成26年3月末残高	19,216,264円

(3) 後発事象

上記(2)不正流用の事件解明のため 平成25年12月本法人理事会の諮問機関として 第三者委員会を設置して 真相の究明及び再発防止策策定を依頼した。この調査報告書が 平成26年4月末に提出され善管注意義務違反として 理事・監事・評議員が損害賠償責任を負うこととなる。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	期末計上戻	
賞与引当金	31,452,800	101,013,282	100,132,570	-	32,333,512
退職給付引当金	52,381,682	9,276,000	11,905,150	1,691,907	48,060,625